委員会報告

委員会の活動　状況を報告します。

総務文教常任委員会	平成24年８月22日 開催
産業厚生常任委員会	平成24年８月22日 開催
東日本大震災災害復興に関する特別委員会	平成24年７月24日 開催

稲が実る町内実証ほ　（平成24年８月22日）

委員会報告

総務文教

事業の推進を図るよう要請

大吹地区宅地分譲

分譲状況は、平成24年８月31日までの募集期間において応募者がいないとのことから、分譲に係る課題と改善案、さらに、今後の分譲に係る基本方針案の説明を受けました。

委員会としては、地震および津波で被災をした町民を対象に２次募集を行い、空き区画があった場合は町外住民を対象に３次募集を行うよう、本事業の推進を提言しました。

総務文教

安心して勉強や運動ができる環境づくりに

幼・小中学校教育環境改善への取り組み

幼・小中学校の空調設備設置工事および中学校テニスコート災害復旧工事は、工期内に完成したとの報告を受けました。

平成24年度２学期からの広野小学校・中学校・幼稚園の就学予定児童生徒数は、小学生65名、中学生30名、幼稚園４名で、その内、町内からの通学予定者は各20名・11名・３名の計34名であるとのことでした。

緊急時の避難は、町と協議を進めているなどの説明に対して、広野幼・小中学生が安心して勉強や運動ができる環境づくりに万全の態勢をとるよう提言しました。

産業厚生

作付け可能となる環境整備を

農地の除染方法

町が宅地建物除染を委託している清水建設㈱に農地の除染を委託しました。基礎調査を７月中に終了、８月末までに詳細調査（空間線量、土壌サンプリング、放射性物質濃度測定）などを行い、その結果に基づいて、９月初めから11月末の３カ月間で、町内全域農地約４００haにゼオライトとケイ酸カリを散布するとの説明を受けました。当委員会は、来年こそは作付け可能となる環境整備づくりに努めるよう強く要望しました。

産業厚生

なお一層の努力を求める

災害公営住宅建設

災害公営住宅建設は、用地、農地転用、開発許可、公拡法、各種協議、調査設計等の６点について、おおむね、予定どおり諸手続きは進んでいるとの説明を受けました。

本事業の推進を図っていることを当委員会は確認し、所期の目的達成のため、なお一層の努力を求めました。

委員会報告

特別委員会

力強い復興の前進を要請

帰町に向けての津波等被災者の対応

笑顔が戻った広野中学校

災害公営住宅は、被災者の意向調査を踏まえて、集合住宅２ＤＫ28戸、３ＤＫ10戸、計38戸。戸建住宅４ＤＫ10戸。総計48戸を建設するとの説明を受けました。

久保、本町、北釜の津波による流失・全壊の方、地震による全壊・大規模半壊・半壊の方々にコミュニティーを存続させるためのあらゆる対策を講じ、災害公営住宅の建設ならびに防災集団移転促進事業の力強い前進を要請しました。

特別委員会

民家除染の現地調査

町内の除染状況

７月19日までの除染終了率は、１９０８戸の対象件数に対し家屋・屋根完了状況で53％であり、未同意の件数１８７軒を含め、８月25日時点で約３００軒が残る見込みであること、また、生活圏の森林部分の除染は、環境省と放射線の低減の手法について再度協議し、除染実施計画で定める目標値にならない宅地の部分とともに年内の終了を目指すという説明を受けました。

農地除染の際の農家へのモニタリングの連絡は広報紙等の周知に加え、農地立入りの際は受託会社である清水建設㈱による地権者への説明を要請しました。民家除染の現地調査は、宅地、屋根、宅地の砂利等の補充と除染の管理基準の遮蔽体を用いた測定を確認しました。

特別委員会

住民理解をもとに

駅東側地区の取り組み

広野駅東側区域の整備は、周辺住民および地権者説明会を２回実施し、復興整備計画（復興特区）の申請協議を本年９月末開催予定の復興整備協議会に申請するとのことでした。

委員会としては、駅東側を整備する際には童謡に歌われている震災以前の田園風景を損なわないよう配慮を求め、企業誘致、公共機関、双葉郡民への宅地の提供など、この事業の重要性を確認しました。

開発がすすめられる駅東側地区